2章　地域通貨って何だろう

要旨

○地域通貨とは？

地域通貨の目的(以下６つ)

1. 信頼を基盤とし互酬的交換をめざす

＊互酬的交換→多数の自発的な参加者が必要なモノやサービスを互いに提供すること

1. 域内循環により地域経済の自律的な成長を確立しインフレや失業問題を解決
2. ゼロないし負の利子によって信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止し、財やサービスの取引活性化
3. 個人の福祉、介護、救援など非市場的サービスを多様な点から評価する仕組みを提供しそれらを活発化する
4. 非政府組織(NGO)や非営利組織(NPO)の活動を互いに結びつけるための理念や枠組みを提示する
5. 協同や信頼の関係を築き、貨幣交換へと一元化しているコミュニケーションを多様で豊かなものとする

上３つは経済、下３つはコミュニティに関連する

地域通貨とお金(国家通貨)との違い(以下３つ)

1. 市民ないし市民団体による自由発行と運営コストの共有
2. 比較的小規模な流通圏と国家通貨への換金不可
3. 無利子または減価(マイナス利子)

お金を自分たちの共有物として自分たちでコントロールすることの自覚

→主体的、積極的に参加しようとする

地域内のみで流通するので地域経済を振興、金融市場からの防御を可能とする

利子が付かない地域通貨は信用創造を伴わないので消費を刺激する

相互交流のためのメディア(媒体）

→友好的で対等なコミュニケーションを可能にする

　人と人をつなぎ、信頼と感謝をメッセージとして伝えるコミュニティ形成ツール

○お金であってお金でない

お金である側面

1. モノであろうかサービスであろうか数量的に評価する

→価値尺度や交換手段

1. 受け取った地域通貨や口座の黒字は貯められる

→価値保蔵手段

1. LETSなど口座方式の地域通貨

→決済手段(コミュニティにたいする貸し借りを参加者間で相互に相殺する多角決済機能を持つ)

国家通貨との違い

1. 市場経済→貸し借りの関係は一対の主体間に生じる債権・債務関係であり、利子をつけた法的返済義務が伴う

口座方式の地域通貨→　黒字、赤字は個人とコミュニティとの間の無利子で返済期間が規定されてない緩やかな貸し借り

1. 持っているとデマレージ(滞船料)という保有税を徴収され時間を通じてその価値が減少

→　減価通貨と呼ばれる(シルビオ・ゲゼルによる考案)

→　一定期間ごとに一定額の印紙を貼らなければ使えない｢スタンプ紙幣｣が代表

1. 投機の対象にならない

＊投機→売買差益を獲得しようとする商業行為

1. 信用創造されない→価値増殖機能はない

お金でない側面

1. 人間同士をコミュニティのメンバーとして結びつける機能
2. 人と人との助け合いの媒介物になり得る

○地域通貨の地域とは？

①ローカル(⇔グローバル)すなわち局所や近傍、地域や地方

地縁、近隣関係など場所的・地理的な近さから生じる｢共同体｣

自然的・地理的な｢リアルコミュニティ｣

1. 一定の興味や関心、趣味や嗜好、価値観や思想に共鳴する人々

テーマの近さが問題の｢アソシエーション｣、「バーチャルコミュニティ」

1. インターネット、無線技術、光通信などグローバリゼーションが生み出した情報通信技術によるフォーラム、メーリングリスト(→バーチャルコミュニティ)

これはどこからでも参加できるグローバルなものであり、コミュニティを形成する意味でローカル→グローカル

つまり、顔が見えるコミュニティとテーマに基づくバーチャルコミュニティという

調べたこと

○減価通貨が消費を刺激する理由

商品は例えば昨日の新聞を買いたい人はいない、数週間前に釣れた魚は食べたくないというように価値が下がる。そのため、値下げしてでも売ろうとする。一方、お金は好きなときに好きなモノを買える。また、金利を請求することもできる。

このようなお金の特権を廃止する提案をしたのがシルビオ・ゲゼル。具体的には毎週月曜日に額面の0.1％のスタンプを買って紙幣の裏に貼るものである。これにより商品と同様に貨幣の特権をなくした。(有名なものがオーストリアのヴェルグルで使用された労働証明書、現在のトロントドル)

例えば労働証明書は、減価する前に使いたいと思うので急速に流通した。その流通速度は一般貨幣の14倍。メリットとして、未納税金が払われ税収の増加があった。

参考文献

http://www.shukousha.com/column/hirota/2478/

学者が斬る　今こそ｢地域通貨｣を見直そう　(西部先生からいただいたプリント)

疑問

○地域通貨がインフレを解決するのはなぜ？

インフレ→お金の価値が下がる。物価上昇。

需要が供給を上回るときディマンド・プル・インフレ、モノをつくる費用が上がったとき、コスト・プッシュ・インフレという。

通貨流通量＝マネー・サプライが増加すればインフレになる。

これらは地域通貨を使うときにはおこらないのか？

感想

地域通貨には地域活性化、地域経済の振興、コミュニティのつながりの形成等良い点がたくさんある。その一方で認知度の低さが最も問題ではないかと思う。認知度が少なければ、参加者が少なく、購入できるモノやサービスが限られ、地域活性化等の効果が薄くなる。これから、地域通貨を広めるには上記にあった労働証明書のようにみんなが使いたくなるシステム、効果が必要であると考えた。私自身、この前実家に帰ったときに、ビットコインや地域通貨は中央銀行が発行していないから怖いと父に言われた。国家通貨は供給量を任意でコントロールできたり、銀行の取り付け騒ぎが起きたら預金がなくなったりするかもしれない。すなわち、中央機関へ依存することになる。一方、ビットコインは中央機関がない(ブロックチェーン)ので残高保有や移動は自己責任となる。地域通貨も口座方式を採用すれば、中央銀行の役目はいらないので良いと思った。しかし、父のように受け入れられない人もいる。そこで先日の地域通貨のシンポジウムで子どもの地域通貨についての講演もありましたが、柔軟な若い人や子どもに対して広げると良いのではないだろうか。